

厚生労働大臣
後藤 茂之 先生
自由民主党社会保障制度調査会長
加藤 勝信 先生
自由民主党厚生労働部会長
牧原 秀樹 先生
参議院議員
尾辻 秀久 先生
衆議院議員
田村 憲久 先生

公益社団法人日本医師会
会 長 松本 吉郎
一般社団法人日本病院会
会 長 相澤 孝夫
公益社団法人全日本病院協会
会 長 猪口 雄二
一般社団法人日本医療法人協会
会 長 加納 繁照
公益社団法人日本精神科病院協会
会 長 山崎 學
公益社団法人全国老人保健施設協会
会 長 東 憲太郎
公益社団法人全国老人福祉施設協議会
会 長 平石 朗
公益社団法人日本認知症グループホーム協会
会 長 河崎 茂子
一般社団法人日本介護支援専門員協会
会 長 柴口 里則
一般社団法人日本福祉用具供給協会
理事長 小野木 孝二

医療機関・介護事業所等における物価高騰への支援の拡充に関する要望

日頃から新型コロナ禍にかかる医療機関及び介護事業所等への支援について対策を講じていただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

さて、今般の水道光熱費、食材料費等の物価高騰は、広く国民に大きな影響を及ぼしているのみならず、医療機関・介護事業所等にも大きな影響を及ぼしております。

特に、多くの医療機関・介護事業所等は、日常の業務に加えて、新型コロナ感染者の対応に追われており、厳しい環境下での経営を強いられているところです。そのような中、ロシアのウクライナ侵攻等により、物価高騰が顕著になっており、経営に甚大な影響を及ぼしています。

医療機関・介護事業所等は、国が定める公定価格により経営するものです。多くの患者・利用者等の経済状況を考慮しますと、物価高騰の影響を価格に転嫁することはできず、もはや、経営努力のみでは対応することが困難な状況です。

そこで、引き続き新型コロナ禍においても、患者・利用者等に安心・安全で質の高いサービスが提供できるよう、以下の物価高騰への支援を要望します。

1. 医療機関・介護事業所等に対する、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による支援の確実な実施
2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を積み増しし、この支援にかかる財源の確保